

フォローアップ調査にかかる調査結果について

【調査概要】

目的：助成事業が終了したばかりの事後評価時点では十分に現れない効果を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的とする。

対象：平成25年度助成先団体291件（福祉用具の改良開発事業の1事業を除く）

参考) 平成25年度助成事業「フォローアップ調査」調査対象

助成区分	区分名称	調査件数
福祉活動支援事業	個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業	69件
地域連携活動支援事業	地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズその他地域の様々な福祉のニーズに対応した地域に密着した事業	119件
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	全国又は広域的な普及・充実を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補充若しくは充実させる事業	73件
社会参加促進活動支援事業	個々の団体が実施する高齢者・障害者等の日常生活の便宜若しくは社会参加を促進する事業	15件
災害福祉広域支援事業	福祉・介護分野での全国からのネットワークからの人材派遣等、広域緊急支援体制構築が必要であることから、都道府県単位での福祉支援ネットワーク本部（協議会形式）を設置し、平時より都道府県内の民間福祉事業者等と連携し、また県域を越えた広域的な連携も見据えた災害時の福祉支援ネットワークの構築を図る事業	15件
全体		291件

方法：調査票（資料編P75）を郵送し、回答への協力を依頼。回答方法は、郵送、FAXによる回答のほか、機構ホームページから様式をダウンロードし、回答のうえ電子メールで返信する方法の3種類を用意した。

調査項目：調査票P75参照

- 設問1 事業の継続状況について
- 設問2 継続実施している際の財源について
 - 2-1 継続中の事業の平成27年度予算額について
 - 2-2 平成27年度予算額に対する財源内訳について
- 設問3 事業の対外的な波及効果について
- 設問4 助成事業が組織に与えた効果について
- 設問5 助成事業がその後の団体行動に与えた効果について
- 設問6 他団体とのネットワーク（連携）について
 - 6-1 助成期間中と現在の連携先団体数の増減状況について
 - 6-2 現在の連携先団体の内訳について
- 設問7 組織運営上の課題について
- 設問8 事業を継続していない理由について
 - 8-1 事業を継続していない理由について
 - 8-2 8-1で事業目的を達成したため、と回答したものについてどのような成果・効果があったか
 - 8-3 事業再開の可能性について
- 設問9 機構への意見・要望等について

回答率：97.9%

助成区分ごとの回答件数及び回答率は、次のとおりである。

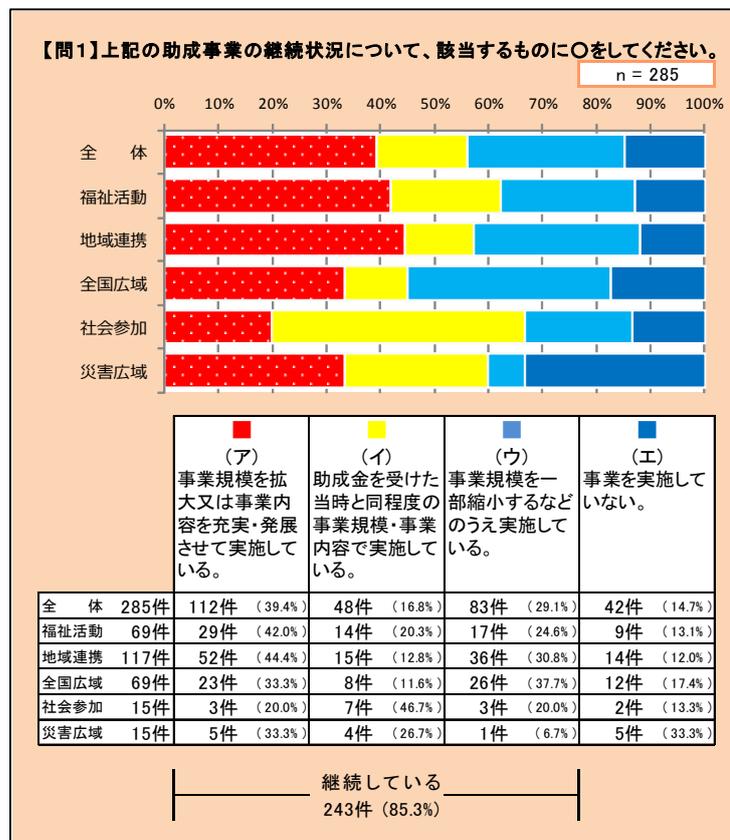
助成区分	調査件数	回答件数	回答率
福祉活動支援事業	69件	69件	100.0%
地域連携活動支援事業	119件	117件	98.3%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	73件	69件	94.5%
社会参加促進活動支援事業	15件	15件	100.0%
災害福祉広域支援事業	15件	15件	100.0%
合計	291件	285件	97.9%

【問1】継続状況について

助成事業の助成期間終了後の継続状況についてたずねたところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 平成25年度助成先団体のうち、85.3%の事業が平成27年8月現在も事業を継続して実施していた。
- ▶ 継続している事業のうち、39.4%は、事業規模を拡大又は事業内容を充実、発展させて継続しており、対象者や協力者の増加や、新たな課題への対応を視野に入れた取り組みがみられた。
- ▶ 「事業規模を拡大又は事業内容を充実、発展」の回答は、「地域連携」で最もその割合（44.4%）が大きくなっていた。



【具体的記述より抜粋】

（事業規模の拡大又は内容の充実・発展をさせて実施している団体の回答）

- 利用者増に伴い、開催回数を増やし継続し、サービスの内容も充実化させている。（NPO法人・岩手県）
- 助成期間中から積極的に事業の有効性を発信していたことが多数の講演依頼に結びついた。助成期間終了後も講演に関心をもった他団体との交流が深まり、事業内容が充実できている。（NPO法人・山梨県）
- 助成期間中の連携団体と、助成期間終了後も各地区での取り組みに関する情報交流、互いの防災訓練や講座への講師派遣など、事業の協力体制を継続してきたことが強みとなり、区の委託を受けて事業を継続している。（公益財団法人・大阪府）

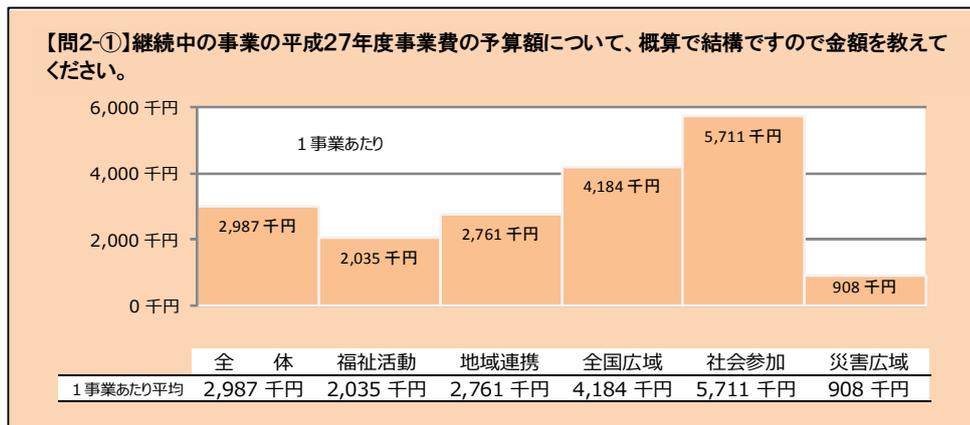
【問2】継続中の助成事業の財源について

① 継続実施している際の財源について

問1で「事業を継続している」と回答した団体243件に平成27年度事業費の予算額概算をたずねたところ以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 平成27年度事業費の予算額概算は、1事業あたり平均2,987千円であった。
- ▶ 最も平均予算額が高かったのは「社会参加」であり、5,711千円であった。

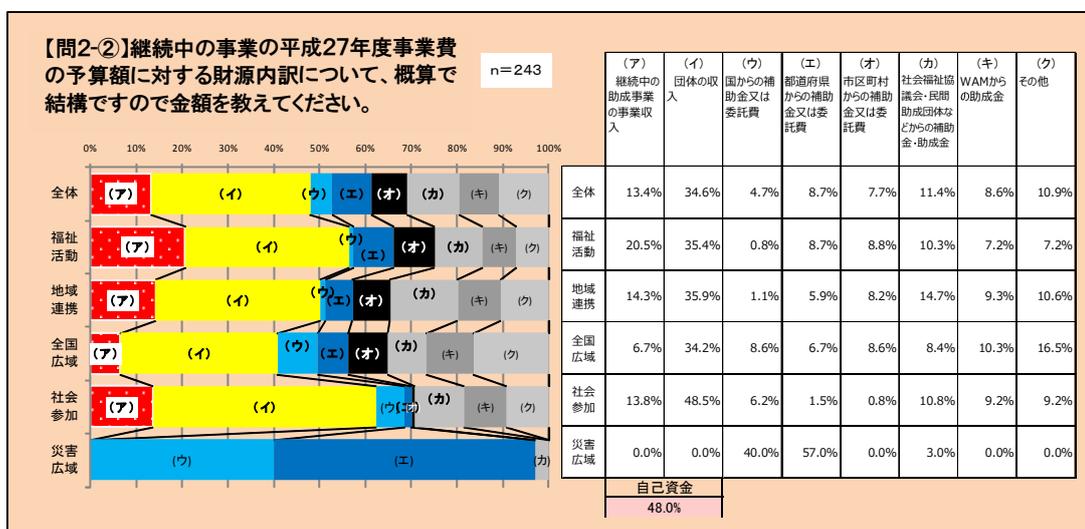
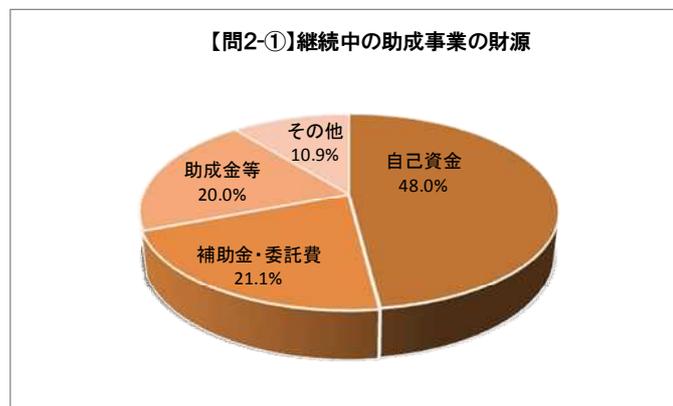


② 予算額に対する財源内訳について

問1において「事業を継続している」と回答した団体に対し、平成27年度事業費の予算額に対する財源の内訳についてたずねたところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 財源の内訳について全体のうち最も多かったものは、「団体の収入（34.6%）」で、次いで「継続中の助成事業の事業収入（13.4%）」であった。これらを合わせた自己資金の割合は48.0%であり、継続事業における事業費に占める割合が最も多かった。
- ▶ 特に「福祉活動」では、全体と比較して「継続中の助成事業の事業収入」の占める割合が多かった。



【自己資金で継続している団体の具体的記述より抜粋】

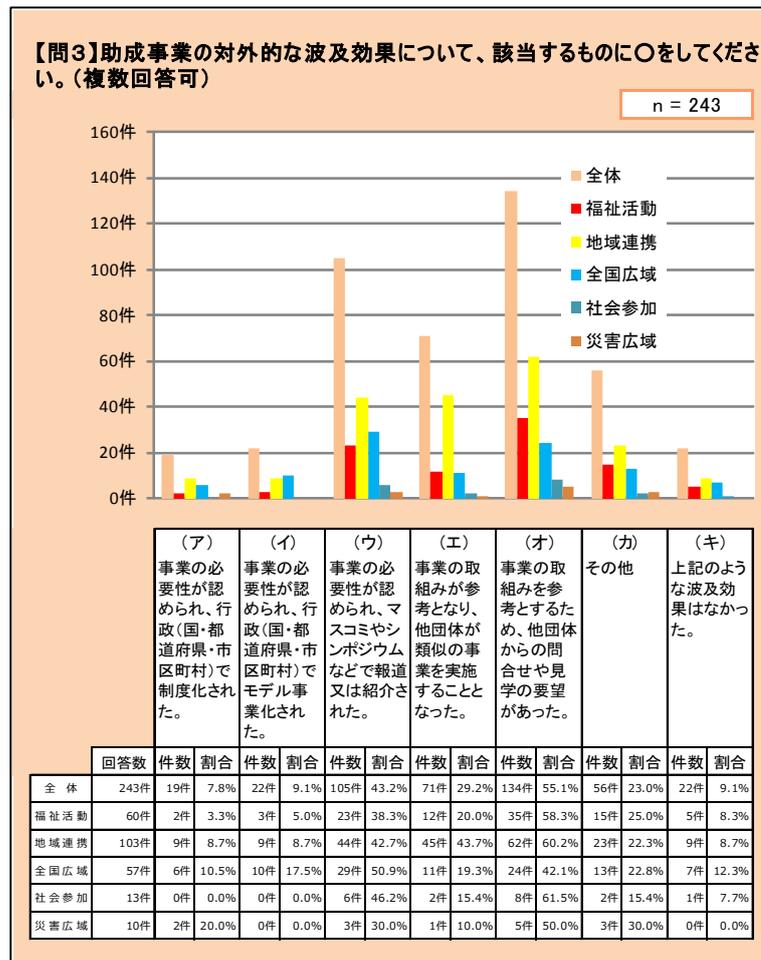
- 助成事業を通じて団体の認知度が上がり、地域の理解が進んだ。また、会費や寄付額の増加につながったことで団体の収入が増えた。(NPO法人・広島県)
- 自己資金には継続中の事業の参加費収入の他に、利用者からの利用料の徴収が難しいため、日頃母親たちの寄り添い支援にあたっている保健師のスキルアップ講座を助成事業とは別に企画した。その講座を有料にしたことで、事業継続のための収入源を見出した。(公益財団法人・東京都)
- 民間の教育施設を運営する事業で、登録料や授業料による事業収入を得る他に、一般市民を対象にグッズ販売をすることで、新たな収入源を確保しながら継続できる体制を整えた。(NPO法人・沖縄県)

【問3】助成事業の対外的な波及効果について

助成期間終了後すぐには成果を把握できない助成事業の対外的な波及効果についてたずねたところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 全体で最も多かった回答は、「事業の取り組みを参考とするため、他団体からの問合せや見学の要望があった（55.1%）」、次いで「事業の必要性が認められ、マスコミやシンポジウムなどで報道又は紹介された（43.2%）」であった。
- ▶ 「事業の必要性が認められ、国や都道府県、市区町村などで制度化又はモデル事業化された」事業の割合は、全体のうち16.9%であった。



【具体的記述より抜粋】

(他団体の問合せ・見学)

○今までつながりのなかった教育委員会などから問合せを受け、事業内容や実施方法に関する講演をきっかけに団体の取り組みに対する関心や理解者が増えた。（任意団体・京都府）

○仮設住宅を対象としたバス移送事業について、県内の別の自治体の視察を受けたことが契機となり、他地域でもバスによる買い物支援等が実施されることになった。（NPO法人・福島県）

(マスコミ等で報道や紹介)

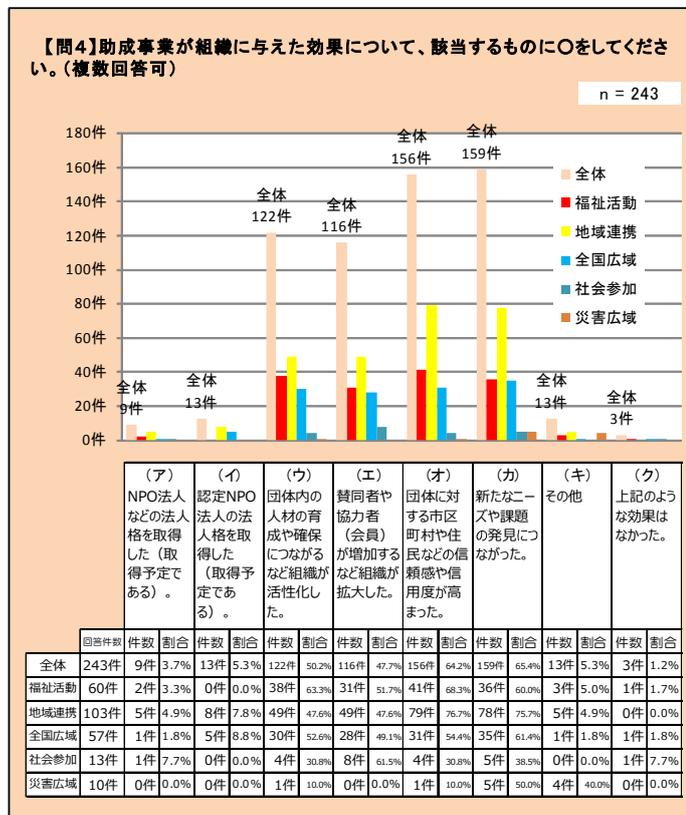
○就職困難者支援に取り組む事業について、新聞社から取材依頼があり、記事になったことを契機に企業から雇用を検討してもよいとの申し入れがあり、トライアル的な就労の実現につながった。（NPO法人・兵庫県）

【問4】助成事業が組織に与えた効果について

助成事業の実施により、組織の拡大や活性化などの組織に与えた効果についてたずねたところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 全体では、「新たなニーズや課題の発見」という回答が約65.4%、「市区町村や住民の信頼感や信用度の高まり」という回答が64.2%と多かった。
- ▶ 約5割の事業で「団体内の人材の育成や確保による組織の活性化」や「会員増」という回答が得られた。
- ▶ 助成区分別の比較では、「福祉活動」において、「組織の活性化」を挙げた団体の割合が高く、「地域連携」においては、「信頼感の高まり」や「新たなニーズや課題の発見」を挙げた団体割合が多かった。



【具体的記述より抜粋】

(団体に対する市区町村や住民などの信頼感や信用度が高まった)

○小中学校等からの発達障害支援に関する講師派遣の依頼に対応してきたことにより、近隣の市町村への信頼度が高まり、対象者の紹介など協力関係が深まっている。(NPO法人・愛知県)

○助成事業について期中から発信し続けたことにより、市民からの信頼感が増し、会員数や寄付が2倍以上に増えた。(NPO法人・愛知県)

(団体内の人材の育成や確保につながるなど組織が活性化した)

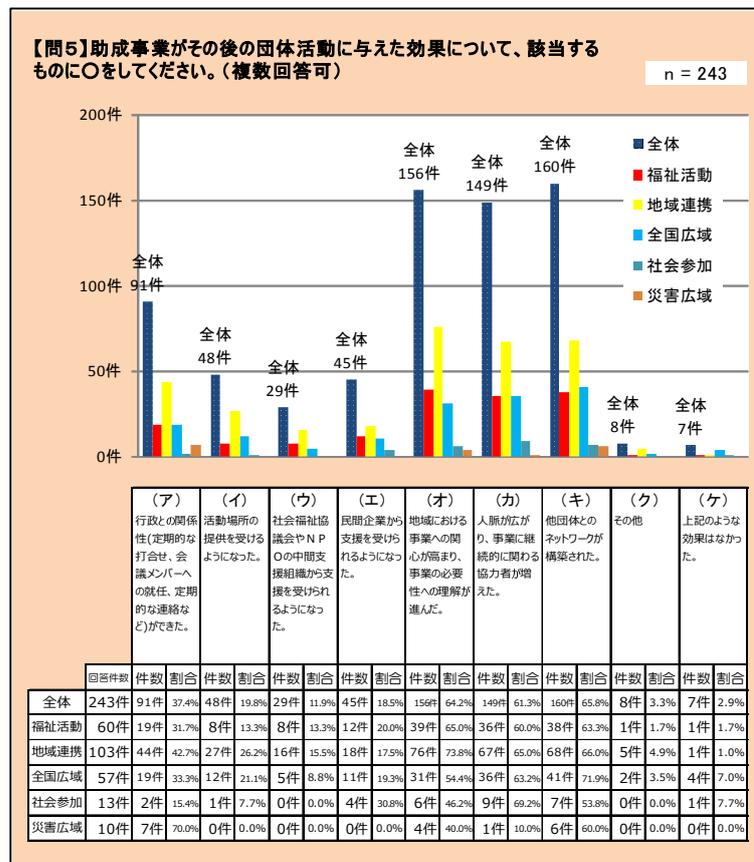
○新たな事業を立ち上げたことにより、市内の障害者支援事業者のネットワークができ、行政退職者などの新たな人材の確保につながった。(任意団体・福島県)

【問5】助成事業がその後の団体活動に与えた効果について

助成事業がその後の団体活動に与えた効果についてたずねたところ、以下の結果であった。

ポイント

- ▶ 全体では、「他団体とのネットワーク構築」、「継続的に関わる協力者が増えた」、「事業の必要性への理解が進んだ」という回答が6割を超えた。
- ▶ 「地域連携」においては、「行政との関係性の構築」の項目で42.7%の回答があり、大きな効果が得られていた。
- ▶ 「地域連携」では、他の助成区分と比べ、ア)～カ)の各項目における回答数の割合が総じて高くなっている。



【具体的記述より抜粋】

（他団体とのネットワークを構築した事例）

○他団体とのネットワークが構築できたことで、相談メニューに幅を持たせることができ、相談員のスキルアップにも繋がった。また、他団体から新しい考え方の示唆を得られ、活動内容も深まった。(NPO法人・石川県)

（行政との関係を構築した事例）

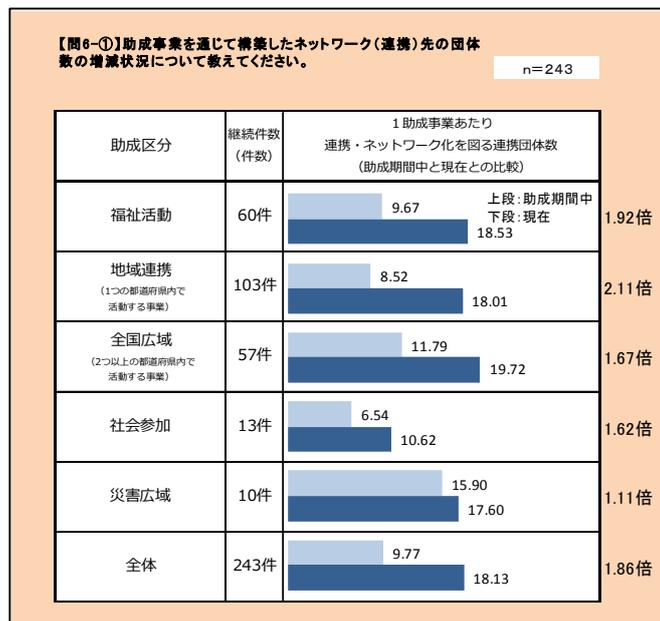
○行政担当者に助成事業の運営会議への参加を求めた結果、事業の必要性や成果に対する理解が進み、次年度には、村の協力や県からの助成金を得て、発展型のサロン事業を開催している。他の市町村からも事業が注目され、そのノウハウに関する講師依頼も増えた。(NPO法人・福島県)

【問6】他団体とのネットワーク（連携）について — 連携団体数は平均1.86倍に —

助成事業を通じて構築したネットワーク（連携）先の広がりについて助成期間中と調査時の連携団体数と比較したところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 全体では、助成期間中と調査時の連携団体数を比較したところ、連携団体数は平均して1.86倍に拡大されて事業が実施されていた。
- ▶ 助成区分別の連携団体数の増減は、「地域連携」では2.11倍、「福祉活動」では1.92倍となっており、全体と比べてネットワークの広がりが顕著にみられた。
- ▶ 連携先の団体種別の内訳をみると、全体では「NPO法人」や「任意団体・ボランティア団体」を相手方とした連携が最も多く、285件の助成先のうち、NPO法人と連携している先は、147団体（51.6%）、任意団体・ボランティア団体と連携している先は、134団体（47.0%）に達した。
- ▶ 市区町村などの行政や民間企業との連携数も比較的多くを占めていた。行政との連携における行政の役割では、関係機関への顔つなぎ、広報、イベント等の共催、保健師などの専門職の派遣、行政主催イベントでのブース提供などが回答の一例としてみられた。また、民間企業との連携における企業の役割では人的支援（ボランティア）や物品の提供、支援対象者の雇用の受入等の例がみられた。



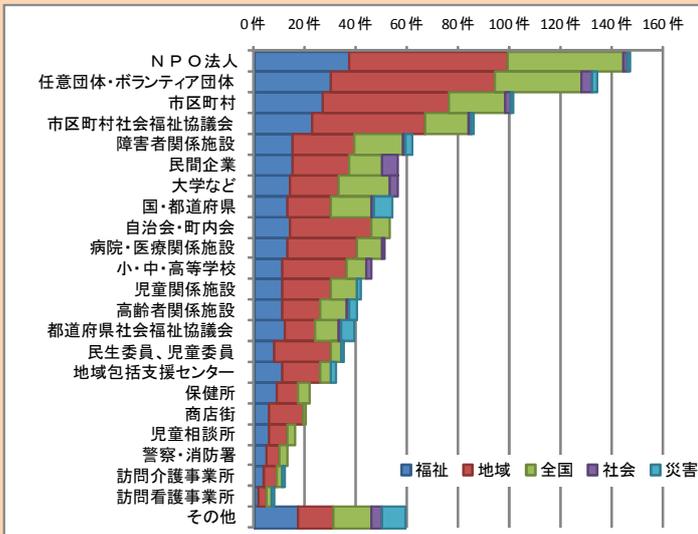
【具体的記述より抜粋】

○行政や社会福祉協議会とは、今までの連携を強化することができた。また、NPO法人とは生活困窮や引きこもりの方等の支援団体との連携が深まり、情報共有や情報交換ができるようになった。民間企業から寄付金やボランティアの申し入れがくるようになった。(一般社団法人・長崎県)

○市自治体及び社会福祉協議会は、広報や人材の紹介の役割を担い、NPO団体や任意団体は、一緒に生涯学習講座等の講師や、参加者集めの役割を担っている。また、自治会は、施設の提供等で協力し、民間企業各社は、大きなイベントを実施するときにボランティアとして支援にあたっている。連携が続くことで新しい絆が生まれていることを実感している。(NPO法人・熊本県)

【問6-②】問6-①の現在の団体数の内訳について、該当する団体種別の左欄に団体数を記入してください。

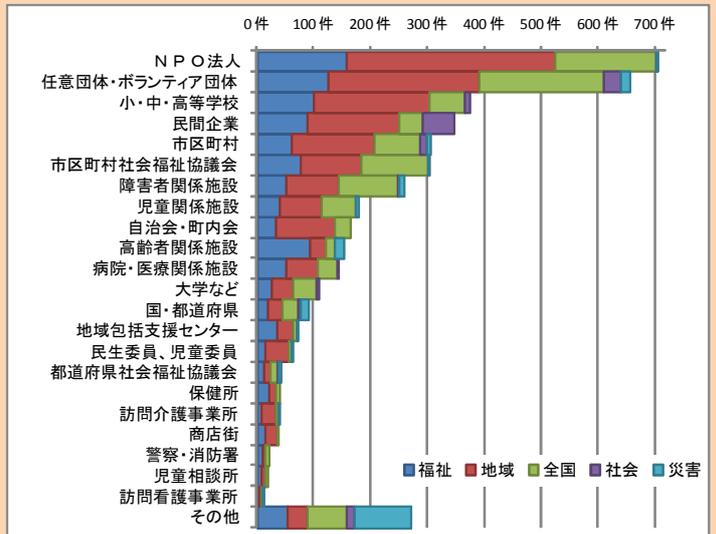
※各団体種別について連携先として1件以上回答が得られた場合に1件とカウントした n = 1,184



団体種別	全体		福祉		地域		全国		社会		災害	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
NPO法人	147	12.4%	37	11.8%	62	11.9%	45	16.1%	2	6.9%	1	2.6%
任意団体・ボランティア団体	134	11.3%	30	9.6%	64	12.2%	34	12.2%	4	13.8%	2	5.1%
市区町村	101	8.5%	27	8.6%	49	9.4%	22	7.9%	2	6.9%	1	2.6%
市区町村社会福祉協議会	86	7.3%	23	7.3%	44	8.4%	17	6.1%	1	3.4%	1	2.6%
障害者関係施設	62	5.2%	15	4.8%	24	4.6%	19	6.8%	1	3.4%	3	7.7%
民間企業	56	4.7%	15	4.8%	22	4.2%	13	4.7%	6	20.7%	0	0.0%
大学など	56	4.7%	14	4.5%	19	3.6%	20	7.2%	3	10.3%	0	0.0%
国・都道府県	54	4.6%	13	4.1%	17	3.3%	16	5.7%	1	3.4%	7	17.9%
自治会・町内会	53	4.5%	14	4.5%	32	6.1%	7	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
病院・医療関係施設	51	4.3%	13	4.1%	27	5.2%	10	3.6%	1	3.4%	0	0.0%
小・中・高等学校	46	3.9%	11	3.5%	25	4.8%	8	2.9%	2	6.9%	0	0.0%
児童関係施設	42	3.5%	11	3.5%	19	3.6%	10	3.6%	0	0.0%	2	5.1%
高齢者関係施設	40	3.4%	11	3.5%	15	2.9%	10	3.6%	1	3.4%	3	7.7%
都道府県社会福祉協議会	39	3.3%	12	3.8%	12	2.3%	9	3.2%	1	3.4%	5	12.8%
民生委員・児童委員	35	3.0%	8	2.5%	22	4.2%	4	1.4%	0	0.0%	1	2.6%
地域包括支援センター	32	2.7%	11	3.5%	15	2.9%	4	1.4%	0	0.0%	2	5.1%
保健所	22	1.9%	9	2.9%	8	1.5%	5	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
商店街	20	1.7%	6	1.9%	13	2.5%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
児童相談所	16	1.4%	6	1.9%	7	1.3%	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
警察・消防署	13	1.1%	5	1.6%	5	1.0%	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
訪問介護事業所	12	1.0%	4	1.3%	5	1.0%	2	0.7%	0	0.0%	1	2.6%
訪問看護事業所	8	0.7%	2	0.6%	3	0.6%	2	0.7%	0	0.0%	1	2.6%
その他	59	4.9%	17	5.4%	14	2.5%	15	5.3%	4	14.1%	9	23.0%
回答件数	1184		314		523		279		29		39	

【問6-②】問6-①の現在の団体数の内訳について、該当する団体種別の左欄に団体数を記入してください。

※各団体種別について回答が得られた件数全てを積み上げ n = 4,403



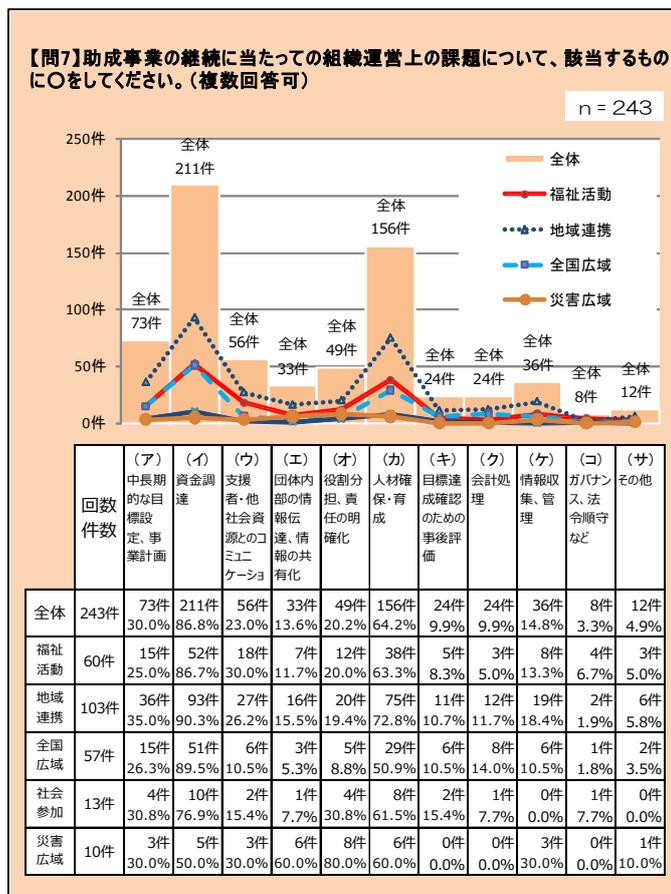
団体種別	全体		福祉		地域		全国		社会		災害	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
NPO法人	704	16.0%	198	14.2%	367	19.8%	176	15.7%	2	1.4%	1	0.6%
任意団体・ボランティア団体	656	14.9%	126	11.4%	264	14.2%	220	19.6%	30	21.7%	15	8.5%
小・中・高等学校	374	8.5%	100	9.0%	234	11.0%	61	5.4%	9	6.5%	0	0.0%
民間企業	347	7.9%	89	8.0%	162	8.7%	40	3.6%	56	40.6%	0	0.0%
市区町村	306	6.9%	61	5.5%	145	7.8%	81	7.2%	11	8.0%	8	4.5%
市区町村社会福祉協議会	302	6.9%	77	6.9%	106	5.7%	117	10.4%	1	0.7%	1	0.6%
障害者関係施設	280	5.9%	51	4.6%	94	5.1%	104	9.3%	1	0.7%	10	5.7%
児童関係施設	179	4.1%	40	3.6%	74	4.0%	60	5.3%	0	0.0%	5	2.8%
自治会・町内会	164	3.7%	33	3.0%	104	5.6%	27	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
高齢者関係施設	153	3.5%	93	8.4%	27	1.5%	17	1.5%	1	0.7%	15	8.5%
病院・医療関係施設	144	3.3%	51	4.6%	57	3.1%	33	2.9%	3	2.2%	0	0.0%
大学など	109	2.5%	27	2.4%	36	1.9%	41	3.6%	5	3.6%	0	0.0%
国・都道府県	90	2.0%	19	1.7%	26	1.4%	27	2.4%	6	4.3%	12	6.8%
地域包括支援センター	73	1.7%	36	3.2%	28	1.5%	7	0.6%	0	0.0%	2	1.1%
民生委員・児童委員	63	1.4%	16	1.4%	40	2.2%	6	0.5%	0	0.0%	1	0.6%
都道府県社会福祉協議会	42	1.0%	12	1.1%	12	0.6%	12	1.1%	1	0.7%	5	2.8%
保健所	40	0.9%	21	1.9%	12	0.6%	7	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
訪問介護事業所	40	0.9%	7	0.6%	26	1.4%	6	0.5%	0	0.0%	1	0.6%
商店街	36	0.8%	15	1.4%	20	1.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
警察・消防署	21	0.5%	10	0.9%	6	0.3%	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
児童相談所	19	0.4%	9	0.8%	7	0.4%	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
訪問看護事業所	12	0.3%	4	0.4%	4	0.2%	3	0.3%	0	0.0%	1	0.6%
その他	270	6.0%	55	5.0%	34	1.9%	70	6.3%	12	8.9%	99	56.3%
回答件数	4403		1110		1855		1124		138		176	

【問7】組織運営上の課題について — 9割近くが「資金調達が課題」と認識 —

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題についてたずねたところ、以下の結果であった。

ポイント

- ▶ 運営上の課題としては、「資金調達（86.8%）」が最も多く、「人材確保・育成（64.2%）」、「中長期的な目標設定、事業計画（30.0%）」と続いた。
- ▶ 助成区分別でみると、「福祉活動」においては、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」が全体の平均値を上回り、「地域連携」においては、「役割分担、責任の明確化」及び「ガバナンス、法令遵守など」を除く全ての項目で全体の平均値を上回っていた。



【具体的記述より抜粋】

（資金調達）

○安定的な事業運営のためには、助成金や補助金ばかりでない、戦略的な資金調達に取り組む必要性を感じている。

（NPO法人・滋賀県）

（人材確保・育成）

○長期的に事業を継続実施するためには、人材確保や定着に関するフォローが必要である。組織の世代交代のためにも、十分な体制の基盤を強化するための支援の必要性を感じる。（一般社団法人・東京都）

（支援者とのコミュニケーションおよび中長期的な目標設定、事業計画）

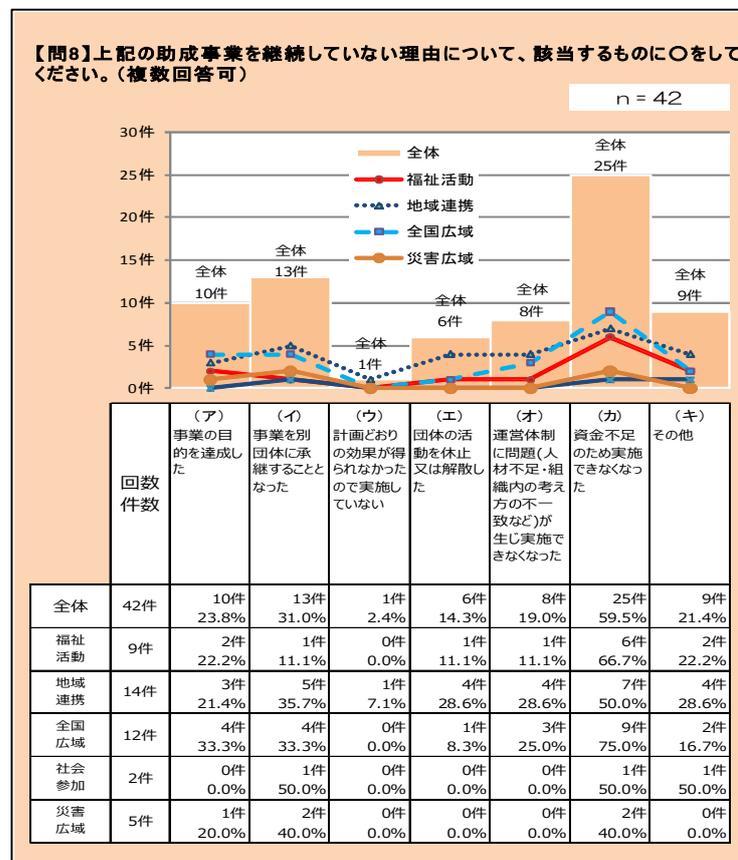
○法人も初期メンバーの高齢化に伴い、今後熱意あるスタッフの確保が必要であり、団体支援者などとのコミュニケーションはより重要となっているが、事業活動と並行して実施すること難しい。資金調達は常に課題であり、事業化を模索している。今後、団体の中長期的なビジョンをどう考えていくか団体内での共通理解が課題といえる。（NPO法人・熊本県）

【問8】助成事業を継続していない理由について

問1において「事業を実施していない」と回答した42件に助成事業を継続していない理由をたずねたところ、以下の結果となった。

ポイント

- ▶ 全体として、「資金不足のため実施できなくなった」という理由が最も多く、59.5%を占めていた。問7に続き、資金確保が事業運営上の大きな課題であるということが浮き彫りとなっている。
- ▶ 一方、当初の「事業の目的を達成した」、「別団体に事業を継承した」という回答が、全体の半数を占め、事業の実施目的を到達したこともうかがえる。



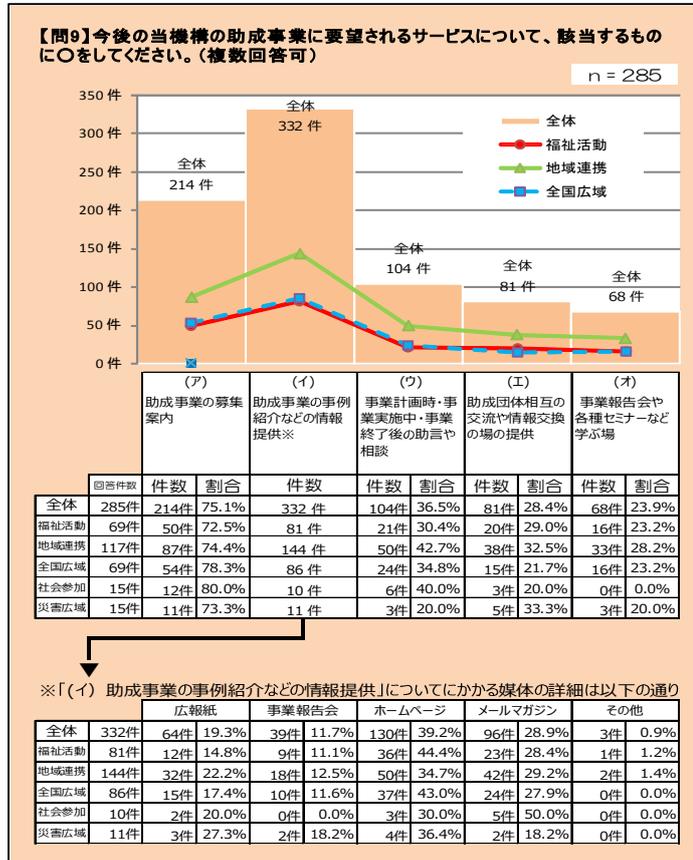
【事業の目的を達成、又は別団体に事業を継承、その他の回答があった団体の具体的記述より抜粋】

- 助成期間中は後方支援として活動を進めてきたが、それぞれの団体にモデルとなる活動例を示し、各団体で活動ができるようになり、目的を達成できたと判断し、事業を終了した。(NPO法人・静岡県)
- 被災地の支援事業として実施したが、地元のニーズに合った展開をするため、地元の団体に活動を引き継ぐことが適切であると判断をした。(NPO法人・大阪府)
- 助成期間終了後には、有料で研修を行うことを想定していたが、他団体による無料の研修と内容が重なり、事業の継続は困難であると判断した。(NPO法人・千葉県)
- 助成年度終了後は県が同事業を実施することとなった。(社会福祉法人・愛知県)

【問9】 機構への意見・要望など

ポイント

- ▶ 全体では、「助成事業の募集案内」が最も多く、次いで「助成事業の事例紹介」、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」となっている。



【今後の助成事業に求めるサービスに関する具体的記述より抜粋】

- 行政による制度化が遅れている分野の事業に関しては、立ち上げ支援のために公的な助成事業の果たす役割が大きいためWAM助成の拡大を望む。
- 事業実施中に生じた疑問などに対しても丁寧かつ迅速に対応していただき、安心して事業運営、事務処理を進められている。今後もこうしたサービスの継続を希望する。
- NPO法人等の運営面の強化に関する助成メニューを設けていただきたい。加えて助成期間中に年間を通じた継続的な経営面でのコンサルテーションを受けたい。
- 助成期間中に地域毎や分野の事業報告会があると団体同士が切磋琢磨し、事業効果が高まると思う。またSNSを活用すれば経費や地域格差を軽減して開催できるのではと思われる。
- WAMへの提出書類が煩雑であり、人材不足に悩むNPOにとっては負担であることは否めない。国費を使っている以上やむを得ない面もあるが、一定の簡素化を行っていただきたい。
- 事業テーマが類似する助成先団体を紹介し、交流会の機会を創出してほしい。
- 助成先団体の年度計画に反映するために、申請時期と審査・決定時期を早めてほしい。
- 助成先団体の活動分野によっては事業の自立まで時間がかかるため、複数年助成の枠をつくってほしい。例えば、1年目は事業費の満額、2年目は事業費の3分の2、3年目は3分の1というような形で団体の力をつけていく仕組みを検討してほしい。

提出期限：平成26年10月3日(金)

受付番号

--

平成24年度助成事業に係るフォローアップ調査票

貴団体の情報など	
貴団体名	
新団体名（変更のある場合に記入）	
助成事業名	
貴団体の担当者	
担当者メールアドレス	
電話番号	
FAX番号	

【回答上のご注意】	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業終了後から現在までの状況について回答してください。 ・各設問の該当する回答に○等をつけてください。また、具体的な状況などについて差し支えない範囲で記述欄に記入してください。 ・記述欄が足りない場合は、別紙（任意）を作成の上、一緒に提出してください。
【ご返送の方法】	<p>次の①～③いずれかの方法で、直接機構にご提出ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 様式郵送時に同封された返信用封筒で返送 ② 電子メールに添付して返送（hyoka@wam.go.jp） ③ FAX（助成事業部助成振興課 03-3438-0218）で返信
【顧客情報の取り扱いについて】	<p>ご提出いただいた個人情報及びお客様の情報は、社会福祉振興助成事業業務及びこれに附帯する業務並びに以下の業務の実施に必要な範囲内で適正に利用いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵送等による機構が提供するサービスのご案内 ・市場調査、データ分析及びアンケートの実施等によるサービスの研究及び開発のため <p>また、機構業務の中で、お客さまサービスの向上のために使用することがあります。</p> <p>※個人情報及びお客様の情報については、漏洩防止に努めて適切に管理し、機構が定める期間経過後に焼却等により廃棄します。</p>

《助成事業の継続状況》

【問1】上記の助成事業の継続状況について、該当するものに○をしてください。

	ア) 事業規模を拡大又は事業内容を充実・発展させて実施している。	⇒【問8】以外を回答してください。
	イ) 助成金を受けた当時と同程度の事業規模・事業内容で実施している。	
	ウ) 事業規模を一部縮小するなどのうえ実施している。	
	エ) 事業を実施していない。	⇒【問8】及び【問9】を回答してください。

※助成事業の継続状況について、差し支えない範囲内で具体的に記入ください。

--

《助成事業が組織に与えた効果》

【問4】上記の助成事業が組織に与えた効果について、該当するものに○をしてください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/>	ア) NPO法人などの法人格を取得した（取得予定である）。
<input type="checkbox"/>	イ) 認定NPO法人の法人格を取得した（取得予定である）。
<input type="checkbox"/>	ウ) 団体内の人材の育成や確保につながるなど組織が活性化した。
<input type="checkbox"/>	エ) 会員や賛同者が増加するなど組織が拡大した。
<input type="checkbox"/>	オ) 団体に対する市区町村や住民などの信頼感や信用度が高まった。
<input type="checkbox"/>	カ) 新たなニーズや課題の発見につながった。
<input type="checkbox"/>	キ) その他（ <input type="checkbox"/> ）
<input type="checkbox"/>	ク) 上記のような効果はなかった。

※助成事業が組織に与えた効果について、差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

《助成事業がその後の団体活動に与えた効果》

【問5】上記の助成事業がその後の団体活動に与えた効果について、該当するものに○をしてください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/>	ア) 行政との関係性（定期的な打合せ、会議メンバーへの就任、定期的な連絡など）ができた。
<input type="checkbox"/>	イ) 活動場所の提供を受けるようになった。
<input type="checkbox"/>	ウ) 社会福祉協議会やNPOの中間支援組織から支援を受けられるようになった。
<input type="checkbox"/>	エ) 民間企業から支援を受けられるようになった。
<input type="checkbox"/>	オ) 地域における事業への関心が高まり、事業の必要性への理解が進んだ。
<input type="checkbox"/>	カ) 人脈が広がり、事業に継続的に関わる協力者が増えた。
<input type="checkbox"/>	キ) 他団体とのネットワークが構築された。
<input type="checkbox"/>	ク) その他（ <input type="checkbox"/> ）
<input type="checkbox"/>	ケ) 上記のような効果はなかった。

※助成事業がその後の団体活動に与えた効果について、差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

《事業を継続していない理由》

【問8-①】上記の助成事業を継続していない理由について、該当するものに○をしてください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/>	ア) 事業の目的を達成した。
<input type="checkbox"/>	イ) 事業を別団体に承継することとなった。
<input type="checkbox"/>	ウ) 計画どおりの効果が得られなかったので実施していない。
<input type="checkbox"/>	エ) 団体の活動を休止又は解散した。
<input type="checkbox"/>	オ) 運営体制に問題（人材不足・組織内の考え方の不一致など）が生じ実施できなくなった。
<input type="checkbox"/>	カ) 資金不足のため実施できなくなった。
<input type="checkbox"/>	キ) その他（ <input type="text"/> ）

※助成事業を継続していない理由について、差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

【問8-②】（【問8-①】でア又はイと回答した団体にお伺いします。）
上記の助成事業の事業目的を達成して、どのような成果・効果があったか教えてください。

<input type="text"/>

【問8-③】（【問8-①】でウからキと回答した団体にお伺いします。）
上記の助成事業の再開の可能性について、該当するものに○をしてください。

<input type="checkbox"/>	ア) 条件が整い次第再開したい。
<input type="checkbox"/>	イ) 再開の予定はない。

※助成事業の再開の可能性について、差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

《福祉医療機構（WAM）へのご意見・ご要望など》

【問9】今後の当機構の助成事業に要望されるサービスについて、該当するものに○をしてください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/>	ア) 助成事業の募集案内
<input type="checkbox"/>	イ) 助成事業の事例紹介などの情報提供 ⇒ 該当するものに○をつけてください。 <input type="checkbox"/> 広報誌 <input type="checkbox"/> 事業報告会 <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> メールマガジン <input type="checkbox"/> その他（ <input type="text"/> ）
<input type="checkbox"/>	ウ) 事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談
<input type="checkbox"/>	エ) 助成団体相互の交流や情報交換の場の提供
<input type="checkbox"/>	オ) 事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場 <input type="checkbox"/> 関心のあるテーマについてご記入ください。⇒（ <input type="text"/> ）
<input type="checkbox"/>	カ) その他（ <input type="text"/> ）

※今後の助成事業に要望されるサービスについて、差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。

お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。

【本調査に関するお問合せ先】 独立行政法人福祉医療機構 助成事業部 助成振興課
 電 話 : 03-3438-9942
 F A X : 03-3438-0218
 メールアドレス : hyoka@wam.go.jp